

令和 2 年度地方消費税交付金（増収分）の用途状況について

地方消費税交付金のうち消費税率引上げに伴う増収分については、「消費税法第 1 条第 2 項に規定する経費（年金，医療，介護，少子化対策）その他の社会保障施策（社会福祉，社会保険，保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」とされています。

令和 2 年度の地方消費税交付金の増収分については，次のとおり，本市の社会保障経費に要する一般財源の一部として活用しました。

令和 2 年度増収額 39.0 億円

（単位：億円）

区 分		事業費 （一般財源ベース）
社会福祉	障がい者福祉 ・ 障害者自立支援給付 など	32.3
	高齢者福祉 ・ 養護老人ホーム措置費 など	6.9
	児童福祉 ・ 保育所，認定こども園運営 など	72.1
	生活保護 ・ 生活扶助，医療扶助 など	38.7
	その他社会福祉 ・ 生活困窮者自立支援 など	0.7
小 計		150.7
社会保険	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険事業 ・ 介護保険事業 ・ 後期高齢者医療事業 	97.7
保健衛生	医療 ・ 医療センター運営負担 など	11.8
	感染症その他の疾病予防対策 ・ 予防接種事業 など	6.2
	健康増進対策 ・ がん検診事業 など	6.7
小 計		24.7
合 計		273.1

※ 上記の経費については，事務費や事務職員の人件費等を除いています。